

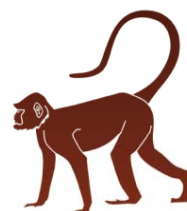
2016年1月6日
日興アセットマネジメント株式会社



ジパング (愛称) 日興ジャパンオープン

ファンドマネージャー からみなさまへのメッセージ

～2016年の株式市場の見通しとジパングの運用戦略～



2015年の日本株式市場は、TOPIX（東証株価指数）でみると+9.9%の値上がりで終わりました。夏場にかけては、年初来の上昇率が一時20%にまで達する場面もありましたが、8月下旬以降は、中国経済に対する懸念や、米国の金融政策に対する不透明感などから、調整色が強い展開となりました。今回は、年頭に当たって2016年の日本株に対する見方と、ジパングの運用方針についてお伝えしたいと思います。

安倍政権が発足して以降、日本株式市場は上昇基調を続けてきました。当初は、三本の矢からなる「アベノミクス」に対する期待感によって市場全体が底上げされるような上昇局面でしたが、その後は「コーポレートガバナンス・コード」の導入などを背景に、日本企業の経営が大きく変化し始めたことを評価した上昇へと変化しました。この過程で、業績好調が続く企業や、経営の変化が見られる企業の株価が上昇基調を強める一方、海外経済の影響を受けやすい企業や、経営変化の乏しい企業の株価が大きく出遅れるなど、銘柄間のパフォーマンス格差が大きくなる傾向が出始めるなど、物色動向の変化が見られました。

日本株式市場は、暦年で見ると2012年から2015年まで4年連続での値上がりとなっています。では、5年目となる2016年は、どのような展開になるのでしょうか。

足元の状況をみると、新興国の経済動向や、地政学的リスクなど、外部の不透明要因は多く、短期的にはこれらの影響を受けて株価が調整する局面も十分に想定されます。しかしながら、年間を通してみれば、次の3つを背景として、日本株式市場は、今年も上昇基調を維持すると考えています。

- ① 日本企業の業績は、堅調な内需や原材料安のメリットなどを受けて、2016年度についても増益基調が続けられる見通しであること
- ② 昨年8月以降の株価調整で、主要国と比較して株価指標の割安感が出始めていること
- ③ 「コーポレートガバナンス・コード」の導入などを受けて、日本企業の経営が構造的に大きく変化し始めていること

特に3番目の日本企業の経営変化は、これまで売上や、市場シェア、財務の安定性を重視してきた日本的な経営から、収益性や効率性を重視し、主要国と比較して低い水準にあるROE（株主資本利益率）を高めることを目標とする経営に変わる歴史的な転換であると考えています。

これまで溜め込んだ潤沢な資金を成長のための企業買収や設備投資、増配や自社株買いなどの株主還元などに積極的に使う一方で、持合い株式を解消したり、収益性の低い事業については売却するなど、経営効率を意識した戦略が加速しています。こうした動きは、中期的に日本株式市場の上昇基調を支える要因になると思われます。

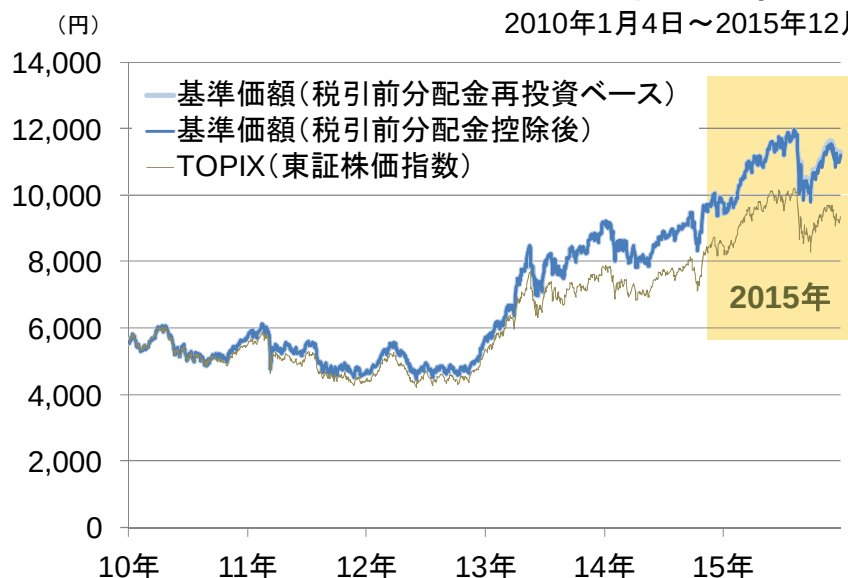
ただし、残念ながらすべての日本企業が、このような経営変化を実行できるわけではありません。目標としてROEの向上を打ち出す企業は数多くありますが、これからはその実現性が問われる段階に入ります。新興国経済の成長鈍化が、世界経済全体の成長スピードを緩やかなものにすると思われるなか、2016年は、事業再編や、企業買収効果など、独自の要因で業績を伸ばしROEの向上が期待できる企業と、景気動向の影響を受けて業績が伸び悩む企業との株価に格差が広がる可能性が考えられます。

ジパングでは、一貫して企業調査に基づいて企業の変化を捉えることに注力してきました。昨年1年間は、賃金の上昇や訪日外国人の増加によるインバウンド需要などを背景に好業績が続く内需関連企業に重点を置いた銘柄選択が奏功し、TOPIXを大きく上回るパフォーマンスを実現しました。今年も、経営戦略の違いなどによって、銘柄間の格差が広がる傾向が続くことが想定されることから、引き続き、銘柄選択の効果を発揮できるよう、経営陣との面談などを中心とした企業調査に注力したいと考えています。

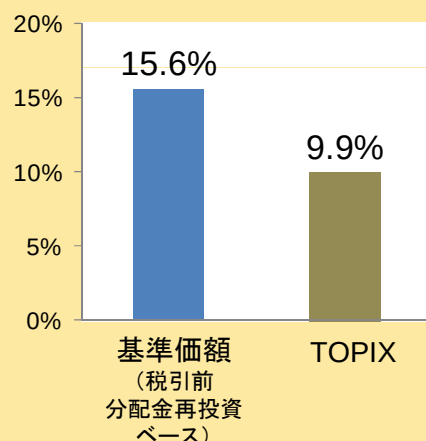
当面のポートフォリオは、新興国経済の成長鈍化が懸念される状況が続くとみられることから、引き続き、小売、サービス、ITサービスなど、内需関連企業に重点を置く方針です。ただし、株価が軟調に推移していたグローバル企業については、中には、高い競争力を理由に好業績が見込まれ、かつ割安感が強まっていると判断される銘柄もあることから、中期的な視点で注目していく所存です。

今年もジパングの運用に是非ご期待ください。

＜ジパングのパフォーマンス＞
2010年1月4日～2015年12月30日



2015年の騰落率



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)およびTOPIXは、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)をもとに指数化しています。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬控除後の1万口当たりの値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。
 ※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

2

徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。

3

実質的な株式組入比率は、原則として高位を維持します。

お申込みに際しての留意事項 ①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

(次ページに続きます)

お申込みに際しての留意事項 ②

(前ページより続きます)

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- ・ 当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・ 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2023年8月21日まで(1998年8月28日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の基準価額
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※原則として、益金不算入制度が適用されます。 * 2015年4月1日以降に開始する事業年度より、益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、純資産総額に対して下記の率を乗じて得た金額とします。 ①前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.8576%(税抜1.72%) ②前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.4256%(税抜1.32%) ③前営業日の基準価額と同額の場合・・・年率1.6416%(税抜1.52%)
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第199号				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第1号	○			
飯塚信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第16号				
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号				
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第18号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○			
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第26号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○			
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第8号	○			
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第56号				
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第191号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第223号				
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第38号	○			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第8号	○			
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第2号	○			
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号				
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号				
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第168号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○			
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第69号				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号				
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第73号				
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第46号				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第59号				
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第30号				
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第60号				
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第76号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○		○	
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号				
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第50号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第69号				
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○			
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第228号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○		○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。